



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ  
コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,120	9.8	2,378	109.8	2,332	111.1	1,827	283.0
29年3月期	40,199	△0.1	1,133	△0.8	1,105	8.9	477	6.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,417百万円(30.0%) 29年3月期 1,091百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	89.22	89.01	12.0	5.1	5.4
29年3月期	22.41	22.30	3.3	2.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 50百万円 29年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	47,087	15,939	33.6	771.84
29年3月期	45,202	14,772	32.4	715.67

(参考) 自己資本 30年3月期 15,813百万円 29年3月期 14,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,112	△1,516	△1,399	7,191
29年3月期	2,339	△1,454	△43	6,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	254	53.5	1.7
30年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	249	13.5	1.6
31年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		12.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,250	6.1	120	△61.9	20	△94.5	90	△48.4	4.39
通期	46,500	5.4	2,600	9.3	2,400	2.9	1,900	3.9	92.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	22,579,700株	29年3月期	22,579,700株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,091,280株	29年3月期	2,091,280株
③ 期中平均株式数	30年3月期	20,488,420株	29年3月期	21,297,968株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては過重労働問題や人口減少問題等、将来的な成長に向けての課題が徐々に顕在化する一方、目下の企業業績や個人の所得については改善傾向で推移しました。

米国においてはトランプ政権の保護主義的な通商政策が現実味をおびることにより国際的な対立の懸念が高まりつつあるものの、企業業績や雇用情勢は好調に推移しました。欧州では英国のEU離脱問題に加え、ロシアにおける経済制裁に端を発した景気低迷が続いております。さらに、アジアでは朝鮮半島の緊張関係の高まり等、個別の不安材料は見られるものの、経済成長に関しては概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,120百万円(前連結会計年度比9.8%増)、営業利益は2,378百万円(前連結会計年度比109.8%増)、経常利益は2,332百万円(前連結会計年度比111.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,827百万円(前連結会計年度比283.0%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 計測・計量機器事業

日本においては、計測機器は計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)、油圧試験機を中心に、計量機器は天秤をはじめロードセル、ウェイトチェッカを中心に幅広い分野で売上、利益を伸ばしました。

米州においては、計量機器は概ね前年同期並みの売上を維持したことに加え、計測機器ではかねてから取り組んでいた販売体制の見直しの効果によりDSPシステムの売上が大きく回復し、売上、利益が増加しております。

アジア・オセアニアにおいては、計量機器は韓国において生産ライン組込み用高精度計量センサー等が好調だったこと等により、また計測機器は中国における試験機の大型案件の受注があったこと等により売上を伸ばしました。

これらの結果、計測・計量機器事業の売上高は26,674百万円(前連結会計年度比9.6%増)、営業利益は1,690百万円(前連結会計年度比68.4%増)となりました。

#### ② 医療・健康機器事業

日本においては、健康機器は血圧計が大口顧客向け輸出の減少により伸び悩んだ一方、リストバンド型活動量計の大口受注等があったため売上は前年同期並みとなっております。また、医療機器は全自動血圧計や看護用血圧計が好調だったことにより売上を伸ばしました。また、材料費の高騰等により前期に悪化していた原価率が中国子会社における外注化の推進等の生産性向上により改善したこともあり利益は大きく改善いたしました。

米州においては、米国でVA(退役軍人省)向け血圧計等の大口受注等があったことと、カナダの子会社が事業範囲を拡大したことから売上を伸ばしました。

欧州においては、英国での販売体制見直しが功を奏し売上を伸ばしました。またロシアでは競合他社の参入により血圧計市場の競争が激化しているものの積極的な販促活動を展開することで売上を伸ばしたことに加え、円に対する露ルーブルの価値が回復傾向にあることから円換算での売上高は大きく増加しました。ただし、販売価格の引き下げや販促費用の増加により利益は減少しております。

これらの結果、医療・健康機器事業の売上高は17,445百万円(前連結会計年度比9.9%増)、営業利益は2,122百万円(前連結会計年度比7.7%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は47,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,885百万円増加いたしました。これは現金及び預金、受取手形及び売掛金を中心に流動資産が1,865百万円増加し、投資その他の資産の繰延税金資産を中心に固定資産が20百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は31,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ718百万円増加いたしました。これは長期借入金の減少等により固定負債が489百万円減少したものの、主に支払手形及び買掛金の増加により流動負債が1,208百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は15,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,166百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が427百万円減少したものの、当期純利益により株主資本が1,578百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが4,112百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,516百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△1,399百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△75百万円発生した結果、7,191百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4,112百万円（前連結会計年度比75.8%増）となりました。これは主に減価償却費が1,555百万円、税金等調整前当期純利益が2,332百万円となったことによるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,516百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が997百万円、無形固定資産の取得による支出が664百万円あったことによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,399百万円（前連結会計年度比3,123.2%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が2,915百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が3,397百万円、短期借入金の純増減額が△559百万円、配当金の支払が250百万円等あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	37.3	33.4	32.4	32.4	33.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	22.4	19.0	20.4	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.8	17.6	6.8	8.7	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	4.5	13.8	13.3	21.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本における企業業績は引き続き緩やかな回復傾向で推移すると見込まれるものの、森友・加計学園問題や官僚の不祥事を巡る国会の空転に伴う外交通商政策への対応遅れによる経済面への悪影響や為替相場が前期に比べて円高傾向で推移することも懸念されることから、企業活動に関しては慎重な対応が求められるものと思われます。海外においては米国トランプ政権の保護主義政策、イギリスのEU離脱交渉、ロシアのクリミア問題をめぐる国際的な孤立、アジアにおける北朝鮮を中心とした地政学リスク、イラン核合意の行方を懸念した原油価格の上昇等、世界経済や為替相場に大きな影響を与える要素も数多く存在するものの、世界経済全体では当面緩やかな景気拡大が続くものと期待されます。

このような状況の中、当社グループでは、更なる技術研鑽と新規市場の開拓、新規顧客の獲得に尽力すると共に、試験機やシステム品等の製品の標準化や海外生産の強化によって、一層の原価低減に努めて参ります。また、より効果的な研究開発投資を進めていくと共に、販売費及び一般管理費の効率的な活用に努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

##### ① 計測・計量機器事業

DSPシステムにおきましては、計測機・試験機メーカーである当社が提唱する自動車開発コンセプト「MBSim (Model based simulation)」を自動車・タイヤ業界に対し引き続き提案し、ユーザーにおける開発期間の大幅な短縮とローコスト化に貢献して行くとともに、ユーザーとのコミュニケーションをより緊密にしニーズを把握することに一層注力し、その効率的な製造・販売体制の構築を継続して参ります。

計量器におきましては、グローバルなリソースの集約、開発環境の見直しを行い、またマーケットの選択と集中を行い、製品開発サイクルを短縮することにより、ユーザーのニーズに即した競争力のある製品を開発・市場投入して参ります。

##### ② 医療・健康機器事業

医療用の計量器や血圧計、家庭向けの健康機器につきましては、グローバルな視点で新市場の発掘に努めるほか、引き続き通信機能を付加した医療ICT向けの機器を拡充し、健康管理サービスと連携した製品を提案・拡充して参ります。

健康機器では、中国現地法人での生産において、人民元高及び人件費等のコスト増に対応するため、一層のコスト低減を引き続き推進すると同時に、近年稼働が本格化したベトナム現地法人での生産効率化をより進め、生産最適化を図って参ります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高46,500百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を予定しております。

なお、業績見通しで前提とした為替レートは1米ドル105円、1ルーブル1.9円であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,967	8,016
受取手形及び売掛金	12,010	12,980
有価証券	—	50
商品及び製品	6,374	6,359
仕掛品	2,547	2,255
原材料及び貯蔵品	2,842	3,168
繰延税金資産	719	856
その他	1,196	827
貸倒引当金	△91	△83
流動資産合計	32,565	34,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,064	8,098
減価償却累計額	△4,680	△4,867
建物及び構築物(純額)	3,384	3,231
機械装置及び運搬具	2,305	2,345
減価償却累計額	△1,912	△1,993
機械装置及び運搬具(純額)	393	352
工具、器具及び備品	6,404	6,729
減価償却累計額	△5,756	△5,896
工具、器具及び備品(純額)	647	832
土地	4,110	4,099
リース資産	680	727
減価償却累計額	△323	△358
リース資産(純額)	356	368
建設仮勘定	205	213
有形固定資産合計	9,098	9,097
無形固定資産		
のれん	181	146
商標権	303	218
ソフトウェア	1,686	1,756
リース資産	4	3
その他	51	60
無形固定資産合計	2,228	2,186
投資その他の資産		
投資有価証券	552	547
繰延税金資産	189	308
その他	1,010	947
貸倒引当金	△442	△430
投資その他の資産合計	1,310	1,372
固定資産合計	12,636	12,656
資産合計	45,202	47,087



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,841	4,738
短期借入金	12,837	12,193
1年内返済予定の長期借入金	3,050	3,110
リース債務	197	200
未払法人税等	343	337
賞与引当金	871	957
創業者功労等引当金	100	—
製品保証引当金	126	142
その他	3,076	3,974
流動負債合計	24,446	25,654
固定負債		
社債	25	15
長期借入金	4,473	3,929
リース債務	217	209
製品保証引当金	68	89
退職給付に係る負債	864	847
役員株式給付引当金	8	25
資産除去債務	27	28
その他	299	348
固定負債合計	5,982	5,493
負債合計	30,429	31,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	4,220	5,798
自己株式	△1,136	△1,136
株主資本合計	15,876	17,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	25
為替換算調整勘定	△1,915	△2,307
退職給付に係る調整累計額	683	642
その他の包括利益累計額合計	△1,213	△1,640
非支配株主持分	109	125
純資産合計	14,772	15,939
負債純資産合計	45,202	47,087



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	40,199	44,120
売上原価	23,103	24,972
売上総利益	17,095	19,148
販売費及び一般管理費	15,961	16,769
営業利益	1,133	2,378
営業外収益		
受取利息	20	47
受取配当金	9	7
持分法による投資利益	45	50
為替差益	42	—
受取保険金	46	—
受取地代家賃	32	29
その他	63	134
営業外収益合計	260	270
営業外費用		
支払利息	175	192
売上割引	20	18
為替差損	—	14
シンジケートローン手数料	50	—
和解金	—	42
その他	43	49
営業外費用合計	289	316
経常利益	1,105	2,332
特別利益		
固定資産売却益	18	2
特別利益合計	18	2
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	16	1
減損損失	12	—
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	3	—
創業者功労等引当金繰入額	100	—
特別損失合計	139	2
税金等調整前当期純利益	983	2,332
法人税、住民税及び事業税	468	709
法人税等調整額	30	△222
法人税等合計	498	487
当期純利益	485	1,845
非支配株主に帰属する当期純利益	8	17
親会社株主に帰属する当期純利益	477	1,827

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	485	1,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	7
為替換算調整勘定	565	△392
退職給付に係る調整額	30	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	605	△427
包括利益	1,091	1,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,081	1,400
非支配株主に係る包括利益	10	17

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	6,388	6,402	4,112	△772	16,130	11	△2,481	652	△1,816	113	14,427
当期変動額											
新株の発行	0				0						0
剰余金の配当			△258		△258						△258
親会社株主に帰属す る当期純利益			477		477						477
自己株式の取得				△476	△476						△476
自己株式の処分		△111		237	126						126
自己株式処分差損の 振替		111	△111		—						—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		1			1						1
株式給付信託による 自己株式の取得				△126	△126						△126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						6	565	30	603	△3	599
当期変動額合計	0	1	108	△364	△254	6	565	30	603	△3	345
当期末残高	6,388	6,404	4,220	△1,136	15,876	18	△1,915	683	△1,213	109	14,772

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	6,388	6,404	4,220	△1,136	15,876	18	△1,915	683	△1,213	109	14,772
当期変動額											
新株の発行					—						
剰余金の配当			△249		△249						△249
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,827		1,827						1,827
自己株式の取得					—						
自己株式の処分					—						
自己株式処分差損の 振替					—						
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—						
株式給付信託による 自己株式の取得					—						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						7	△392	△41	△427	15	△411
当期変動額合計	—	—	1,578	—	1,578	7	△392	△41	△427	15	1,166
当期末残高	6,388	6,404	5,798	△1,136	17,454	25	△2,307	642	△1,640	125	15,939

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	983	2,332
減価償却費	1,438	1,555
減損損失	12	—
のれん償却額	52	56
商標権償却額	58	64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	△15
受取利息及び受取配当金	△29	△55
支払利息	175	192
シンジケートローン手数料	50	—
和解金	—	42
受取保険金	△46	—
固定資産売却損益(△は益)	△14	△1
固定資産除却損	16	1
売上債権の増減額(△は増加)	△28	△1,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	462	△236
仕入債務の増減額(△は減少)	△49	1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	85
創業者功労等引当金の増減額(△は減少)	100	△100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3	45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91	△74
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8	17
その他	△466	1,218
小計	2,668	4,978
利息及び配当金の受取額	73	75
利息の支払額	△176	△189
法人税等の支払額	△222	△751
シンジケートローン手数料の支払額	△50	—
保険金の受取額	46	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,339	4,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△794	△630
定期預金の払戻による収入	757	712
有形固定資産の取得による支出	△921	△997
有形固定資産の売却による収入	32	6
無形固定資産の取得による支出	△675	△664
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△6	—
貸付金の回収による収入	11	79
事業譲受による支出	—	△26
保険積立金の払戻による収入	138	—
その他	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	△1,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,161	△559
長期借入れによる収入	3,235	2,915
長期借入金の返済による支出	△3,317	△3,397
社債の償還による支出	△310	△10
リース債務の返済による支出	△212	△246
セール・アンド・リースバックによる収入	145	149
株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△476	—
配当金の支払額	△258	△250
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	△1,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	846	1,121
現金及び現金同等物の期首残高	5,224	6,070
現金及び現金同等物の期末残高	6,070	7,191

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州（アメリカ、カナダ）、欧州（イギリス、ドイツ、ロシア）、アジア・オセアニア（中国、韓国、インド、オーストラリア、ベトナム）の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、2つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、ウェイトチェッカ、金属検出機、工業計測機器、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	17,613	3,042	848	2,826	24,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,377	193	83	2,508	5,163
計	19,991	3,236	932	5,334	29,494
セグメント利益又は損失(△)	812	131	54	5	1,003
セグメント資産	32,261	2,575	693	3,709	39,239
その他の項目					
減価償却費	961	33	7	76	1,078
のれんの償却額	21	20	—	—	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,106	23	6	54	1,191

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,344	3,845	6,286	392	15,868	—	40,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,925	1	—	4,788	10,715	△15,878	—
計	11,270	3,846	6,286	5,181	26,584	△15,878	40,199
セグメント利益又は損失(△)	1,302	△55	603	120	1,971	△1,840	1,133
セグメント資産	6,417	2,322	4,706	2,969	16,416	△10,453	45,202
その他の項目							
減価償却費	195	13	84	72	367	49	1,496
のれんの償却額	—	10	—	—	10	—	52
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	354	27	54	126	563	53	1,807

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,840百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,432百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,453百万円にはセグメント間取引消去△13,642百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,189百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	18,710	3,736	935	3,291	26,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,623	141	75	2,772	5,613
計	21,334	3,878	1,011	6,064	32,288
セグメント利益又は損失(△)	1,226	175	16	271	1,690
セグメント資産	33,741	2,697	711	4,200	41,350
その他の項目					
減価償却費	1,040	32	7	71	1,151
のれんの償却額	21	20	—	—	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,159	87	7	159	1,413

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,992	4,772	7,286	394	17,445	—	44,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,896	—	—	5,093	11,990	△17,603	—
計	11,888	4,772	7,286	5,488	29,435	△17,603	44,120
セグメント利益又は損失(△)	1,493	5	486	137	2,122	△1,434	2,378
セグメント資産	5,512	2,627	4,621	2,739	15,501	△9,763	47,087
その他の項目							
減価償却費	234	20	97	62	415	52	1,620
のれんの償却額	—	13	—	—	13	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234	82	58	43	419	74	1,907

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,434百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,542百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,763百万円にはセグメント間取引消去△13,686百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,923百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。

(4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	715円67銭	771円84銭
1株当たり当期純利益金額	22円41銭	89円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22円30銭	89円01銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	14,772百万円	15,939百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	109百万円 (109百万円)	125百万円 (125百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	14,662百万円	15,813百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	20,488千株	20,488千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	477百万円	1,827百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	477百万円	1,827百万円
期中平均株式数	21,297千株	20,488千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	108千株	47千株
(うち新株予約権)	(108千株)	(47千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度203千株、当連結会計年度335千株、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度、当連結会計年度ともに335千株であります。

## (重要な後発事象)

(株式会社ホロンの普通株式追加取得)

当社は、本日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社ホロンを連結子会社とすることを目的として、同社の株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより追加取得することを決議いたしました。

詳細は、本日発表の「株式会社ホロン株式(証券コード:7748)に対する公開買付けの開始及び資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

###### (2) その他の役員の変動(平成30年6月26日予定)

新任取締役候補

社外取締役 大聖 泰弘 (現 早稲田大学工学部 教授)

上記以外の役員の変動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。